

子どもの貧困対策及びひとり親への支援について

【担当省庁】内閣府、厚生労働省

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校休業等により、ストレスを抱える子どもたちの支援拠点となる子ども食堂やひとり親家庭の子どもの居場所などその必要性が改めて認識された。

WITHコロナ・POSTコロナ社会を見据え、支援を必要とする全ての子育て家庭を対象に切れ目のない支援がいき届くよう、地域子供の未来応援交付金について十分な予算を確保するとともに、子どもの生活習慣の習得・学習支援等の居場所づくりや親の生活相談、学習支援など、より直接的な生活向上支援も実施できるような制度の拡充を図っていただきたい。

また、ひとり親家庭については、正規雇用割合が低く、職を失ったり、休業による収入減少に伴い厳しい状況におかれている。このため、臨時特別給付金に加え、継続的な児童扶養手当の増額などの支援を強化いただきたい。

【現状・課題等】

■子どもの貧困に対する国の「地域子供の未来応援交付金」は、子どもの貧困対策を行う地域ネットワーク形成への支援が中心であり、直接的な生活向上支援は対象外

■国の母子家庭等対策総合支援事業（ひとり親家庭等生活向上事業）の子どもの生活・学習支援事業は、ひとり親家庭を前提

①子どもの生活・学習支援事業（学習支援や食事の提供等を行う居場所づくり）

②ひとり親家庭等生活支援事業（親の学習支援や家計管理等の支援）

ひとり親家庭の相対的貧困率は50%を超えているとされている（平成28年国民生活基礎調査）が、子どものいる貧困世帯全体をカバーする施策が必要

■京都府では、様々な課題を抱える子どもとその保護者等を広く受け入れ、食事や相談等を通じて、居場所やその他の福祉施策に繋ぐ入口となる「子ども食堂」の開設及び運営を行う民間事業者に対して助成を実施

・子どもの貧困施策は、より身近な場所での支援が大切であり、行政だけではなく、地域の民間支援団体が主体的に関わることが重要

・しかし、地域の民間支援団体の多くは、財政基盤が脆弱であり、継続的な事業の実施には行政の支援を必要としている。

京都府 の担当課	健康福祉部 家庭支援課 (075-414-4592)
-------------	----------------------------

【国の事業等】

■概算要求〔内閣府〕

▶ **地域子供の未来応援交付金 4.6 億円の内数（令和 2 年度予算 1.5 億円）**

子どもの貧困対策に取り組む地方自治体による、地域における実態調査、地域ネットワークの形成等の取組を包括的に支援

- ・ 子供の貧困に係る地域の実情を把握するための実態調査
- ・ 調査結果を踏まえた具体的な支援のための計画策定
- ・ 策定した計画に基づき、自治体内部、関係行政機関やNPO等の民間団体が連携し、地域における総合的な見守り体制を整備するとともに、子どもたちと支援を結びつける事業

■令和 2 年度補正予算〔厚生労働省〕

▶ **ひとり親世帯臨時特別給付金 1,365 億円**

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援

1 世帯 5 万円、第 2 子以降 1 人につき 3 万円、追加給付 1 世帯 5 万円

【京都府の取組】

■きょうとこどもの城づくり事業（令和 2 年度予算 171,666 千円）

経済的な理由等で困難な課題を抱える子どもの居場所づくりのための総合的なメニューを創設し、利用者が必要な支援を選択可能

きょうと子ども食堂の開設・運営支援	子ども食堂の開設と運営を支援（毎月 1 回以上） 運営費 1 万円/日（上限 150 日） 開設費 20 万円/1 カ所
子どもの居場所の開設・運営支援	▶ ひとり親家庭の子どもの居場所の運営・開設支援 ▶ 生活困窮世帯等の子（中学生等）を対象とした居場所を設置し生活能力や学力等の向上を支援
地域未来塾の開設	地域の協力による小・中学生対象の原則無料の学習支援
シェアハウスの開設	児童養護施設の退所児童等対象のシェアハウスを開設
フリースクールの実施	不登校児童・生徒の社会的自立を支援

■ひとり親家庭等に対する学習支援促進事業（令和 2 年度予算 211,000 千円）

京都府内の児童扶養手当受給世帯の児童及び児童養護施設等に入所している児童に図書カードを対象児童一人あたり 5,000 円分支給